

県出資等法人に係る中期経営計画書 (令和5年度～令和8年度)

法人	名称	公益財団法人いきいき岩手支援財団
	記入責任者職氏名	総務・公表課長 千葉 佐久男
	提出日	令和5年3月10日
所管部局	県所管部室課	保健福祉部長寿社会課
	記入責任者職氏名	主幹兼高齢福祉担当課長 齋藤 深雪
	提出日	令和5年3月24日

[所管部局が記入]

1 県の施策推進における法人の役割

(いわて県民計画等における県の施策と成果測定目標)

(1) 法人活動の根拠となる県の施策

No	県の施策等	計画等の名称	担当課
1	地域包括ケアのまちづくり	いわて県民計画(2019～2028)	長寿社会課
2	認知症施策の推進	いわて県民計画(2019～2028)	長寿社会課
3	介護を要する高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らすことのできる環境の整備	いわて県民計画(2019～2028)	長寿社会課
4	福祉人材の育成・確保	いわて県民計画(2019～2028)	長寿社会課
5	結婚・家庭・子育てに希望を有する環境づくりの推進	いわて県民計画(2019～2028)	子ども子育て支援室
6	高齢者の生きがいづくりと社会参加活動の推進	いわていきいきプラン(2021～2023)	文化振興課 スポーツ振興課 長寿社会課

(2) 上記の県の施策における目標(上記(1)のNo.に対応)

No.	目 標	単 位	目 標 値			
			令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
1	地域ケア推進会議において政策提言を実施している市町村数	市町村	④21	⑤25	⑥29	⑦33
2	認知症サポーターが活動する場を有する市町村数	市町村	10	15	25	33
3,4	主任介護支援専門員研修修了者数	人	1,626	1,726	1,826	1,926
5	結婚サポートセンター会員における成婚者数(累計)	人	55	115	180	250
6	長寿社会健康と福祉のまつり参加者数	人	2,200	2,200	2,200	2,200
6	住民主体の生活援助等サービスを実施している保険者数	箇所	13	14	15	16

(3) 上記の県の施策推進における法人の具体的な役割(上記(1)のNo.に対応)

No	県の施策推進における法人の具体的な役割
1	地域包括ケアシステムの更なる深化・推進に向け、市町村等の抱える課題を把握し伴走支援を行うとともに地域包括支援センターの職員向けの研修を実施
2	認知症の人や家族の支援ニーズとサポーターを中心とした支援をつなぐ仕組み(チームオレンジなど)づくりの推進役となるコーディネーターの研修や市町村の認知症施策担当者や認知症地域支援推進員の連携強化に向けた研修等を実施
3,4	介護サービスの質の向上に向け、介護支援専門員の研修を行うとともに、介護保険事業者情報の公表事業等を実施
5	結婚、妊娠、出産を希望する方への支援として、“いきいき岩手”結婚サポートセンター「i-サポ」を運営
6	高齢者の生きがいづくりの推進に向け、長寿社会健康と福祉のまつりの開催及び全国健康福祉祭(ねんりんピック)への選手団の派遣を実施。
6	元気な高齢者が生活支援サービスの担い手として活動できる場の充実に向け、市町村がコーディネーターと連携し効果的な取組を行えるよう、コーディネーター及び市町村職員を対象とした研修を実施

[法人が記入]

2 法人の経営理念、経営基本方針

少子高齢化社会に対応し、子どもから高齢者まで全ての人々が健康で生き生きと暮らすことのできる地域社会の形成に寄与するため、多様なニーズに的確に対応した事業を実施する。

【重点項目】

- 1 高齢者が住み慣れた地域で安心して生活することができる「地域包括ケアシステム」の深化・推進に向け、市町村の課題に対応するためアドバイザーや地域ケア会議への専門職の派遣、地域包括支援センター職員等への支援や研修を実施する。
- 2 認知症に関する正しい理解と知識の普及・啓発を図るとともに、認知症の人やその家族の支援ニーズと認知症サポーターを中心とした支援をつなぐ仕組み(チームオレンジなど)づくりの推進役となるコーディネーターの研修や認知症地域支援推進員の活動の質の向上を支援するための研修を実施する。
- 3 介護支援専門員に関する試験・研修を適切に実施するとともに、介護保険事業者情報の公表などにより、高齢者等に係る介護サービス向上の支援を実施する。
- 4 いきいき岩手結婚サポートセンターと各市町村、関係団体との連携を図り、県内の結婚を考えている方への総合的な支援、並びに新婚夫婦等に対して仕事と子育ての両立や男性の家事・育児への参画等について意識醸成を図るセミナーを実施する。
- 5 高齢者が健康で生きがいを持ちながら生き生きと地域で生活ができるよう総合相談を実施するとともに、岩手県長寿社会健康と福祉のまつり事業及び全国健康福祉祭等への参加促進を図り、高齢者のスポーツ・文化活動の主体的な取り組みを促進する。
- 6 元気な高齢者が見守りや外出・通院などの生活支援サービスの担い手として活動できる場の拡充に向け、市町村における生活支援体制整備の取組を支援するため、市町村職員及びコーディネーターを対象とした研修を実施する。
- 7 高齢者福祉や障がい福祉、子育て支援や未婚男女の出会いの場づくり、子育てにやさしい職場環境づくりなど、地域において先駆的・先導的に取り組む民間団体等に対して助成し、その主体的な活動を支援するとともに必要な調査を実施する。

〔法人が記入〕

3-1 法人を取り巻く経営環境の変化(外部環境分析)

(将来的な見込みも含めた外部経営環境変化を箇条書きで記入)

- 少子高齢化の進展
- 高齢者の社会参加やニーズの多様化
- 受託事業の増加
- 新型コロナウイルスによる影響
- 財団を巡る行財政環境の変化
- 基本財産運用益の伸び悩み

3-2 法人を取り巻く経営環境の変化(外部環境分析)

(将来的な見込みも含めた外部経営環境の変化を「機会」と「脅威」に区分し、要因、主な傾向及び対応策を記入)

区分	外部環境要因	主な傾向	対応策
機会	少子化の進展	<ul style="list-style-type: none"> ・岩手県の合計特殊出生率は平成27年(1.49)以降減少し、令和3年は1.30(全国1.30)と最少となり少子化が急速に進んでいる。 ・少子化対策への重要度が増している。 	<ul style="list-style-type: none"> ・結婚を希望する人への総合的な支援 ・地域子育て支援活動に対する支援 ・仕事と子育ての両立に取り組む企業を支援
	高齢化の進展	<ul style="list-style-type: none"> ・岩手県の高齢化率は平成27年に30%を超え、その後も増加し令和4年は34.8%(全国29.3%)と高齢化が急速に進んでいる。 ・高齢化に伴う要介護者の増加 	<ul style="list-style-type: none"> ・認知症高齢者、介護(予防)を要する高齢者の支援者に対する支援の充実 ・介護支援専門員法定研修及び認知症介護実践者養成研修等の実施による介護人材の確保
	高齢者の社会参加やニーズの多様化	<ul style="list-style-type: none"> ・社会貢献活動や地域活動へのニーズが多様化している。 	<ul style="list-style-type: none"> ・既存の支援制度では対応できない先進的な事業に支援を行い、多様なニーズに対応
	受託事業の増加	<ul style="list-style-type: none"> ・平成27年度に「地域包括ケアシステム基盤確立事業」を受託後、受託事業が増加傾向 ・平成30年度に介護ロボット導入支援事業実施 ・令和2年度に介護ロボットの開発・実証・普及のプラットフォーム事業を受託(国事業) ・令和4年度にライフプランのためのセミナー等企画運営事業及び結婚支援企業・地域連携推進事業を受託(県) 	<ul style="list-style-type: none"> ・新規の受託事業が増加傾向にあることから、職員の適正配置及び個々のスキルや資質の向上を図りながら効率的な事務の執行を確保
	新型コロナウイルスによる影響	<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルスの影響によりオンラインを活用した研修、会議の開催が増加 	<ul style="list-style-type: none"> ・今後も遠方からの参加者の利便性向上や効率的・効果的な事業実施のため、オンラインを積極的に活用
脅威	財団を巡る行財政環境の変化	<ul style="list-style-type: none"> ・県財政の縮減に伴う補助金の減少傾向がある。また、委託事業は継続実施の保証がなく、縮小や廃止となった場合に、現行職員の雇用維持確保が課題となる。 	<ul style="list-style-type: none"> ・事業内容の見直しや改善、効率的な事業執行
	基金財産運用益の伸び悩み	<ul style="list-style-type: none"> ・収入が不足し収支相償が困難となる傾向 ・元本保証を基本に運用益を確保するため、地方債、国債及び社債で運用 ・運用利率は、平成2年度の5.12%が最も高く令和4年度は、1.86%となっており、大幅な運用益の増は期待できない状況。 	<ul style="list-style-type: none"> ・運用資産の構成が国債、地方債のみであったが、格付基準を定め社債まで運用幅を広げたところであり、今後とも保有債券を有効に活用 ・諸経費の縮減に向けて、各担当に意識浸透を図り、組織として効率的な事業執行に努める。

〔法人が記入〕

4-1 法人を取り巻く経営環境の変化(内部環境分析)			
(将来的な見込みも含めた内部経営環境変化を箇条書きで記入)			
<ul style="list-style-type: none"> ○ 民間団体等への援助資金の豊富さ ○ 弁護士会、社会福祉士会など関連団体とのネットワーク ○ 介護支援専門員研修等を通じた講師陣の蓄積 ○ 複数の拠点を持ち全県をカバーできるiサポの体制や新AIマッチングシステムの保有 ○ 財団の職員構成の偏り ○ 業務スキル、継承の困難さ 			
4-2 法人を取り巻く経営環境の変化(内部環境分析)			
(将来的な見込みも含めた内部経営環境の変化を「強み」と「弱み」に区分し、要因、主な傾向及び対応策を記入)			
区分	内部環境要因	状況の説明	対応策
強み	民間団体等への援助資金の豊富さ	保健福祉基金、子ども希望基金の存在により、様々な民間団体への支援を行いうる財源を保持している。	・支援団体の一層の掘り起こし、効果的な支援の実施による地域福祉の向上
	弁護士会、社会福祉士会など関連団体とのネットワーク	権利擁護相談等を通じて、両団体との人的ネットワーク等の構築が図られている。	・今後とも三団体合同の勉強会の開催、研修の合同開催などを通じて、相談スキル等を向上
	介護支援専門員研修等を通じた講師陣の蓄積	各種の専門研修の実施を通じて、県内外を問わず豊富な講師陣の蓄積が図られている。	・講師陣のさらなる指導力向上に向け、講師向け研修等の充実を図る。 ・地域包括支援センター職員向け研修については、県外よりも身近な県内の取組や他圏域の先進事例等を取り上げてほしいとの声が寄せられていることから、特に県内講師の発掘、育成を重視
	複数の拠点を持ち全県をカバーできるiサポの体制や新AIマッチングシステムの保有	・県、市町村及び関係団体からの負担金により財源を確保 ・盛岡、宮古、奥州の3センターと釜石市、久慈市、二戸市及び一関市へのお出かけiサポ等の各事業の円滑な運営 ※平成27年度～令和4年度成婚数 計118組 新AIマッチングシステムをR3に導入	・センター機能のさらなる充実 ・県及び市町村担当者、各地域の結婚支援団体、ボランティア団体、企業等との連携強化 ・新AIマッチングシステム運用に伴うマッチング機会の一層の確保及び成婚者数の増 ・市町村の要望に応じ、お出かけiサポを定期実施の4市以外にも拡大実施
弱み	財団の職員構成の偏り	・県からの受託事業等が多く、長期で継続的な財源の確保が見込めないため、有期(臨時的)雇用の任用形態職員が多い(4割ほど)	・職員が高いモチベーションを持って業務にあたるよう、処遇の改善に取り組むとともに、働き方改革を推進 ・資質向上を図るため、外部の各種研修受講機会の確保 ・職場研修の充実や、マニュアルの作成
	業務スキル、継承の困難さ	・正社員の雇用が難しく、業務スキル、ノウハウの継承が困難 ・高齢化の進行、介護関連業務の増大に伴い業務が高度化・多様化しており、一般職・専門職ともに業務の的確な執行と職員資質の向上が不可欠となっている。	

5 中期経営目標

(1) 事業目標

〔所管部局が記入〕(県の施策推進における法人の役割を果たす上で法人が達成すべき事業目標を設定)

No.	事業目標	令和5年度成果目標値	令和6年度成果目標値	令和7年度成果目標値	令和8年度成果目標値	備考
1	市町村における地域ケア会議の機能の充実	地域ケア会議等の運営に係るアドバイザー派遣市町村数10市町村	地域ケア会議等の運営に係るアドバイザー派遣市町村数10市町村	地域ケア会議等の運営に係るアドバイザー派遣市町村数10市町村	地域ケア会議等の運営に係るアドバイザー派遣市町村数10市町村	
2	チームオレンジの立ち上げ支援等を行うコーディネーターの養成	チームオレンジコーディネーター養成研修参加者数 50人	チームオレンジコーディネーター養成研修参加者数 50人	チームオレンジコーディネーター養成研修参加者数 50人	チームオレンジコーディネーター養成研修参加者数 50人	
3	介護支援専門員の資質向上	介護支援専門員研修参加者数 1,200人	介護支援専門員研修参加者数 1,200人	介護支援専門員研修参加者数 1,200人	介護支援専門員研修参加者数 1,200人	
4	若者が家庭や子育てに希望を持てる環境の整備	結婚サポートセンター新規・更新会員数500人	結婚サポートセンター新規・更新会員数550人	結婚サポートセンター新規・更新会員数600人	結婚サポートセンター新規・更新会員数700人	
5	高齢者の文化スポーツ活動(長寿社会健康と福祉のまつり)への参加促進	長寿社会健康と福祉のまつりの参加者数 2,200人	長寿社会健康と福祉のまつりの参加者数 2,200人	長寿社会健康と福祉のまつりの参加者数 2,200人	長寿社会健康と福祉のまつりの参加者数 2,200人	
6	市町村と生活支援コーディネーターの連携強化	生活支援コーディネーター養成研修等参加者数 200人	生活支援コーディネーター養成研修等参加者数 200人	生活支援コーディネーター養成研修等参加者数 200人	生活支援コーディネーター養成研修等参加者数 200人	

(2) 経営改善目標

〔法人が記入〕(次期アクションプラン[行政経営プラン]、県出資等法人運営評価、外部・内部環境分析等を踏まえて、法人が経営を行うにあたって改善に取り組むべき目標)

No.	経営改善目標	令和5年度成果目標値	令和6年度成果目標値	令和7年度成果目標値	令和8年度成果目標値	備考
1	適正な組織運営の確保	・会計専門監事による会計監査実施(年2回)	・会計専門監事による会計監査実施(年2回)	・会計専門監事による会計監査実施(年2回)	・会計専門監事による会計監査実施(年2回)	
2	諸経費の縮減	・経常費用に対する諸経費率を18%以下とする	・経常費用に対する諸経費率を18%以下とする	・経常費用に対する諸経費率を18%以下とする	・経常費用に対する諸経費率を18%以下とする	諸経費の内訳：印刷製本費、会議費、光熱水料費、支払手数料、消耗品費、図書新聞費、賃借料、通信運搬費、燃料費
3	自主財源の確保	・適切な資産運用による運用益の確保(前年度の額以上の金額の確保)	・適切な資産運用による運用益の確保(前年度の額以上の金額の確保)	・適切な資産運用による運用益の確保(前年度の額以上の金額の確保)	・適切な資産運用による運用益の確保(前年度の額以上の金額の確保)	
4	超過勤務時間の縮減	前年度に対し、超過勤務時間の3%縮減	前年度に対し、超過勤務時間の3%縮減	前年度に対し、超過勤務時間の3%縮減	前年度に対し、超過勤務時間の3%縮減	
5	職員の資質向上	・各種研修会等への派遣数40人以上(派遣延べ人数)	・各種研修会等への派遣数40人以上(派遣延べ人数)	・各種研修会等への派遣数40人以上(派遣延べ人数)	・各種研修会等への派遣数40人以上(派遣延べ人数)	

(注1) 目標の達成年度を記入すること(計画期間を超える場合は「備考」欄に記入)。

(注2) 記入欄が不足する場合は、適宜追加して記入すること。

[法人が記入]

6 中期経営目標達成のための具体的な取組内容とスケジュール

No.	目 標	責任者	担当者	具体的な取組内容	令和5年度スケジュール	備 考
	(事業目標)					
1	市町村における地域ケア会議の機能の充実	事務局長	特命課長	・地域ケア推進会議の運営に係るアドバイザー派遣 ・自立支援型地域ケア個別会議の運営に係るアドバイザーの派遣	・県長寿社会課との打合せ(5月、10月) ・重点支援市町村を4箇所選定の上、地域ケア推進会議の運営に係るアドバイザー派遣(6月～2月) ・未実施の市町村を中心に、自立支援型地域ケア個別会議の運営に係るアドバイザー派遣(5月～2月)	
2	チームオレンジの立ち上げ支援等を行うコーディネーターの養成	事務局長	主任主査、主事	・チームオレンジ等の整備、活動を推進するチームオレンジコーディネーター養成研修の拡充 ・必要に応じ市町村へのオレンジ・チューター等のアドバイザー派遣	・チームオレンジコーディネーター養成研修(7月、10月) ・必要に応じ市町村へのオレンジ・チューター等のアドバイザー派遣(5月～3月)	
3	介護支援専門員の資質向上	事務局長	課長、主査、主事、研修推進員	・介護支援専門員の段階に応じた研修の実施 ・研修の内容充実と円滑な運営	・受講試験 10月 ・受講者研修記録シート等の分析(各研修終了後、7月～3月) ・介護支援専門員実務研修(1月～3月)、介護支援専門員専門研修(6月～12月) ・介護支援専門員更新研修(6月～12月)、介護支援専門員再研修(5月～7月) ・主任介護支援専門員研修(8月～12月)、主任介護支援専門員更新研修(6月～9月)	
4	若者が家庭や子育てに希望を持てる環境の整備	事務局長	センター長	・結婚サポートセンターの円滑な運営 ・登録会員増に向けた結婚サポートセンターの一層の周知 ・結婚支援のための市町村・企業・地域との連携強化 ・結婚新生活支援連携事業実施による新婚カップル等へのライフプラン構築の支援	・i-サポ広報の充実(集中プロモーション期間7月、会員登録料無料キャンペーン8月～10月) ・市町村結婚支援担当課、各地域の結婚支援団体や企業訪問の実施(通年) ・協力協定締結団体への周知広報の展開及びi-サポ講話等の実施(通年) ・ファイナンシャルプランナー等による新婚夫婦、及び結婚前の人へのライフプランセミナーの実施等	
5	高齢者の文化スポーツ活動(長寿社会健康と福祉のまつり)への参加促進	事務局長	主事 事業推進員	・県長寿社会健康と福祉のまつりの円滑な運営 ・各種広報媒体を活用した岩手県長寿社会健康と福祉のまつりのPR	・関係団体との打合せ(6月、7月、9月) ・ホームページ等による広報(6月)、関係団体への参加促進通知(6月)、ラジオ広報(8月) ・岩手県長寿社会健康と福祉のまつりの開催 作品展(6月)、将棋大会(7月)、囲碁大会(12月) 県民長寿体育祭(6月～9月)	
6	市町村と生活支援コーディネーターの連携強化	事務局長	特命課長	・生活支援コーディネーター研修会等の開催 ・地域包括ケアアドバイザーの派遣(生活支援担当) ・研修の内容充実と円滑な運営、ネットワーク構築支援	・県長寿社会課との打合せ(5月、10月) ・生活支援コーディネーター研修、連絡会(5月～1月) ・重点支援市町村を選定の上、地域包括ケアアドバイザーの派遣(生活支援担当)(6月～2月)	
	(経営改善目標)					
1	適正な組織運営の確保	事務局長	課長、主査、主事	・会計専門監事による会計監査実施 ・諸規程の整備 ・適正な経理処理及び財産管理 ・業務執行状況の定期的な報告	・会計専門監事による会計監査実施(年2回) ・諸規程の整備(通年) ・適正な経理処理及び財産管理(通年) ・業務進捗状況の定期的な報告(月1回)	
2	諸経費の縮減	事務局長	課長、主査、主事	・経常費用に対する諸経費率を18%以下とする	・経費縮減の取組(通年)	
3	自主財源の確保	事務局長	センター長、課長	・適切な資産運用による運用益の確保	・適切な資産運用による運用益の確保: 74,434千円	
4	超過勤務時間の縮減	事務局長	課長、主査、主事	・事務の作業プロセス等の見直し、効率的な事業執行 ・前年度に対し、超過勤務時間の3%減	・超過勤務の縮減(通年)	
5	職員の資質向上	事務局長	課長、主査、主事	・職員の資質向上を図るため、各種研修等への派遣及び内部研修会の実施	・専門機関実施の各種研修等への派遣(通年)	

(注) 記入欄が不足する場合は、適宜追加して記入すること。

7 役・職員数〔法人が記入〕

(単位:人)

項目		4年度 (実績見)	5年度 (計画)	6年度 (計画)	7年度 (計画)	8年度 (計画)	備 考
常勤役員	県派遣職員						
	県職専免						
	県職員OB	1	1	1	1	1	
	その他						
	小計①	1	1	1	1	1	
非常勤役員	県派遣職員						
	県職専免	1	1	1	1	1	
	県職員OB	2	2	2	2	2	
	その他	6	6	6	6	6	
	小計②	9	9	9	9	9	
常勤職員	プロパー職員	5	4	4	4	4	
	県派遣職員						
	県職員OB	5	5	5	5	5	
	その他	14	15	15	15	15	結婚支援コンシェルジュ採用
	小計③	24	24	24	24	24	
非常勤職員	プロパー職員						
	県派遣職員						
	県職員OB						
	その他	12	12	12	12	12	
	小計④	12	12	12	12	12	
計(①~④)		46	46	46	46	46	

(注1) 常勤監事及び非常勤監事も役員に含む。

(注2) 実績については7月1日現在、計画については4月1日現在の予定で記入のこと。

(注3) プロパー職員: 法人直接雇用の常勤無期職員。

(注4) その他: プロパー、県派遣、県OB以外で、他団体派遣職員や法人直接雇用の有期職員等(臨時職員も含む)。

8 設備投資計画及び大規模修繕計画〔法人が記入〕

(単位:千円)

実施年度及び計画の概要	左記の資金調達
実施年度: 4年度(実績見込)	
実施年度: 5年度(計画)	
実施年度: 6年度(計画)	
実施年度: 7年度(計画)	
実施年度: 8年度(計画)	

(注1) 設備投資は概ね1,000千円以上、大規模修繕は概ね5,000千円以上とする。

9 委託料、補助金等の見込み〔法人が記入〕

(単位:千円)

項目	4年度 (実績見込)	5年度 (計画)	6年度 (計画)	7年度 (計画)	8年度 (計画)	備考
受託事業収入	108,873	110,494	110,494	110,494	110,494	介護ロボット事業の増
うち県からの委託料	99,110	100,494	100,494	100,494	100,494	
補助金収入	25,233	36,263	36,263	36,263	36,263	内訳: 明るい長寿事業補助金、 介護支援専門員研修補助金
うち県からの補助金	25,233	36,263	36,263	36,263	36,263	
うち運営費相当額	5,214	5,211	5,211	5,211	5,211	明るい長寿人件費・事務費分
指定管理事業収入						
うち県からの指定管理料						

10 長期借入金の見込み〔法人が記入〕

(単位:千円)

項目	4年度 (実績見込)	5年度 (計画)	6年度 (計画)	7年度 (計画)	8年度 (計画)	備考
前年度末借入残高						
うち県からの借入残高						
当該年度借入額(新規)						
うち県からの借入額						
当該年度元金償還額						
うち県への償還額						
当該年度末借入残高	0	0	0	0	0	
うち県からの借入残高	0	0	0	0	0	

11 県による損失補償残高の見込み〔法人が記入〕

(単位:千円)

項目	4年度 (実績見込)	5年度 (計画)	6年度 (計画)	7年度 (計画)	8年度 (計画)	備考
県の損失補償残高						

12 短期借入金の見込み〔法人が記入〕

(単位:千円)

項目	4年度 (実績見込)	5年度 (計画)	6年度 (計画)	7年度 (計画)	8年度 (計画)	備考
前年度末借入残高						
うち県からの借入残高						
当該年度借入額(新規)						
うち県からの借入額						
当該年度元金償還額						
うち県への償還額						
当該年度末借入残高	0	0	0	0	0	
うち県からの借入残高	0	0	0	0	0	

(公益法人)

13 正味財産増減計算書〔法人が記入〕

(単位:千円)

項 目	4年度 (実績見込)	増減分析	5年度 (計画)	6年度 (計画)	7年度 (計画)	8年度 (計画)	積算根拠
I 一般正味財産増減の部							
1 経常増減の部							
(1) 経常収益							
①基本財産運用益	63,215	債券の入れ替え、振替調整による増	74,434	74,434	74,434	74,434	国債・地方債等による資産運用に基づく受取利息
②特定資産運用益	1		1	1	1	1	育成助長積立資産の預金利息
③事業収益	159,037	一部事業受託料の減、介護支援専門員研修受講料の減、i-サポ登録料の減	159,017	154,638	154,638	154,638	県事業受託、介護支援専門員試験受験料、介護支援専門員研修受講料等
④受取補助金等	26,204	助成事業の減、全国健康福祉祭開催地の変更による	36,263	36,263	36,263	36,263	明るい長寿推進事業補助金、介護支援専門員研修補助金
⑤受取負担金等	45,454	i-サポ事業の業務拡大による増	56,587	50,236	50,236	50,236	県・各市町村等からのi-サポ運営に係る負担金
⑥雑収益	131	i-サポ事業協賛金、預金利息	1	1	1	1	預金利息
〔経常収益計〕	294,042		326,303	315,573	315,573	315,573	
(2) 経常費用							
①事業費	286,777	助成事業における助成費の増	328,020	317,330	317,330	317,330	
②管理費	7,646		8,093	7,444	7,444	7,444	
〔経常費用計〕	294,423		336,113	324,774	324,774	324,774	
調整前経常増減額	▲ 381	育成助長事業助成費の計画的運用及び資産減価償却費の計上による減	▲ 9,810	▲ 9,201	▲ 9,201	▲ 9,201	育成助長事業助成費の運用、資産減価償却費の計上
基本財産評価損益等	17,742						
【当期経常増減額】	17,361		▲ 9,810	▲ 9,201	▲ 9,201	▲ 9,201	
2 経常外増減の部							
(1) 経常外収益							
①固定資産売却益							
〔経常外収益計〕							
(2) 経常外費用							
①固定資産売却損							
〔経常外費用計〕							
【当期経常外増減額】							
法人税、住民税及び事業税	22		22	22	22	22	
当期一般正味財産増減額	17,339		▲ 9,832	▲ 9,223	▲ 9,223	▲ 9,223	
一般正味財産期首残高	246,567		263,906	254,074	244,851	235,628	
一般正味財産期末残高	263,906		254,074	244,851	235,628	226,405	
II 指定正味財産増減の部							
① 受取利息	71,741	債権の入れ替えによる運用益の増	71,967	71,968	71,968	71,968	
② 受取負担金	41,708	県負担金の増	52,859	46,508	46,508	46,508	
③ 基本財産評価損益							
④ 一般正味財産への振替	106,211		128,554	122,204	122,204	122,204	
【当期指定正味財産増減額】	7,238	振替調整、i-サポ資産減価償却費の振替計上	▲ 3,728	▲ 3,728	▲ 3,728	▲ 3,728	i-サポ資産減価償却費の振替計上
指定正味財産期首残高	4,685,074		4,692,312	4,688,584	4,684,856	4,681,128	
指定正味財産期末残高	4,692,312		4,688,584	4,684,856	4,681,128	4,677,400	
III 正味財産期末残高	4,956,218		4,942,658	4,929,707	4,916,756	4,903,805	

注 正味財産増減計算書の様式については、公益法人会計基準(平成16年10月14日改正又は平成20年4月11日改正)に基づく法人ごとの財務諸表の作成に応じ、本様式を参考に(任意に変更可)記入のこと。

(会社法法人、特別法法人用)

13 損益計算書・計画書 [法人が記入]

(単位:千円)

科 目	4年度 (実績見込)	増減分析	5年度 (計画)	6年度 (計画)	7年度 (計画)	8年度 (計画)	積算根拠
収 入							
	当期収入合計(A)	0		0	0	0	0
支 出							
	当期支出計(B)	0		0	0	0	0
当期利益(A)-(B)=(C)	0		0	0	0	0	

(注)科目欄は適宜追加すること。